

【本件リリース先】

文部科学記者会、科学記者会、
広島大学関係報道機関



広島大学

広島大学広報室
〒739-8511 東広島市鏡山1-3-2
TEL : 082-424-3701 FAX : 082-424-6040
E-mail: koho@office.hiroshima-u.ac.jp

NEWS RELEASE

令和8年4月30日



日本人の健康関連 QOL が 7 年間で一貫して低下 — 特に就労世代で顕著 —

<2017・2020・2024 年度の全国大規模調査で判明>

論文掲載

【概要】

- 広島大学 大学院医系科学研究科 疫学・疾病制御学 平子哲夫客員教授、秋田智之講師、杉山文講師、田中純子特任教授、福間真悟教授の研究グループは、COVID-19 流行中を含む 2017 年度・2020 年度・2024 年度に実施された全国ランダムサンプリング調査を用いて、日本人成人の健康関連 QOL (Health-related Quality of Life : HRQoL) の時系列変化を分析しました。国レベルで COVID-19 の流行前・流行中・流行後の HRQoL を比較した研究は国内外に類例がなく、世界的にも貴重な知見を提供するものです。
- その結果、日本人成人の全国平均 HRQoL は、過去 7 年間にわたり一貫して低下していることが明らかとなりました。特に、男性では 40～69 歳、女性では 30～59 歳の就労世代で低下が顕著であり、都道府県別の推定でも、ほぼ全国的に同様の傾向が確認されました。
- 本研究成果は、国際学術誌「Scientific Reports」に掲載されました(2026年4月9日)。

【発表論文】

- 掲載誌 : Scientific Reports (Q1, IF: 3.9)
- 論文タイトル :
Longitudinal changes in health related quality of life in Japan based on nationwide surveys and Bayesian regional estimates
(全国調査とベイズ推定による地域別推計に基づく日本の健康関連 QOL に関する経年的変化)
- 著者名 :
Tetsuo Hirako, Tomoyuki Akita*, Aya Sugiyama, Junko Tanaka , Shingo Fukuma
(平子哲夫、秋田智之、杉山文、田中純子、福間真悟)
* 責任著者
- DOI: <https://doi.org/10.1038/s41598-026-45692-x>

【背景】

- 日本では高齢化の進行、労働環境の変化、慢性疾患の増加に加え、新型コロナウイルス感染

症の影響など、国民の健康状態に影響を及ぼす要因が複雑化しています。

- 健康関連 QOL (HRQoL) は、疾病負担や生活の質を標準化した総合的評価指標として、広く用いられ、健康・医療政策や地域施策などにおいて重要性が高まっています。
- しかし、全国規模のランダムサンプリングに基づく時系列データは極めて限られており、小標本を含む都道府県別の変化を精度高く把握した研究はほとんどありませんでした。

【研究の方法】

- 本研究では、2017 年度、2020 年度、2024 年度に実施された一般住民を対象に実施した肝炎ウイルス検査受検状況調査に含まれる HRQoL 項目を解析に用いました。

対 象 : 20~85 歳の日本人成人

調査方法 : 層化二段抽出法による全国ランダムサンプリング

有効回答数 : 2017 年度 : 10,204 人 (34.0%)

2020 年度 : 8,810 人 (44.1%)、

2024 年度 : 4,428 人 (29.5%)

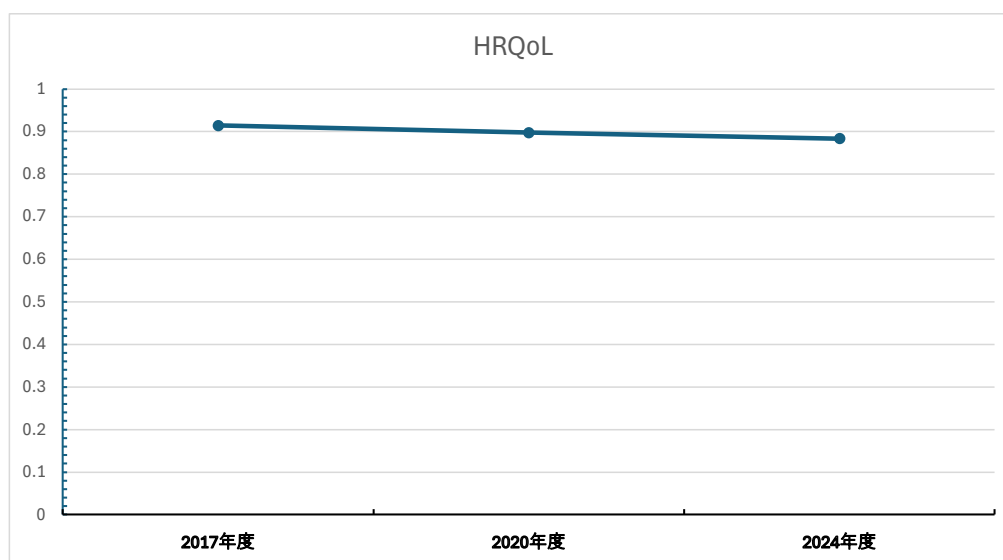
HRQoL 指標 : 標準化された国際的な健康関連 QOL 指標である EQ-5D-3L (日本語版)

都道府県別推定 : 性・年齢調整に加え、経験的ベイズ法¹⁾を用いて小標本の不安定性を補正

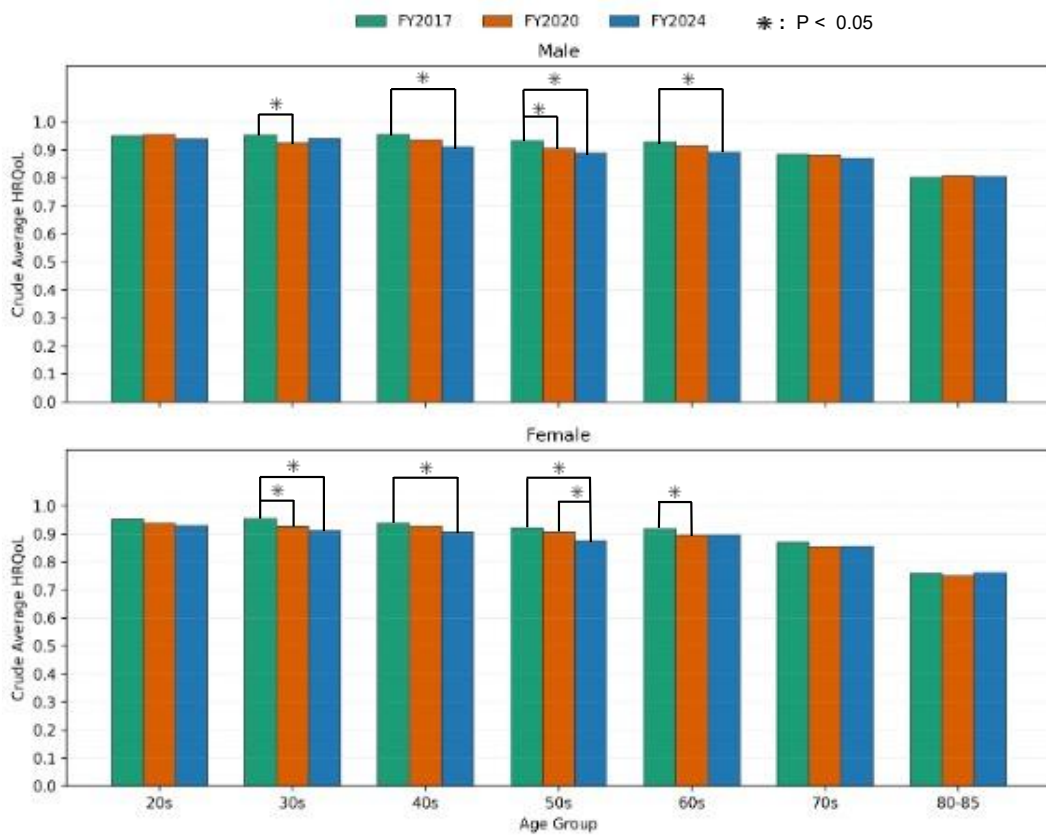
- 本研究は厚生労働科学研究費補助金(H25-kanenippan-010, H28-kansei-ippan-001, H29-kansei-shitei-001, 19HC1001, 20HC2002, 22HC1001, 23HC2003)の支援を受けて実施しました。
- 本研究は広島大学の倫理審査委員会の承認を得て実施しました。

【研究の主な結果】

- 全国平均 HRQoL 値の推移
 - 0.9133 (2017 年度) → 0.8977 (2020 年度) → 0.8834 (2024 年度)
 - と 7 年間で 緩やかだが一貫して低下。



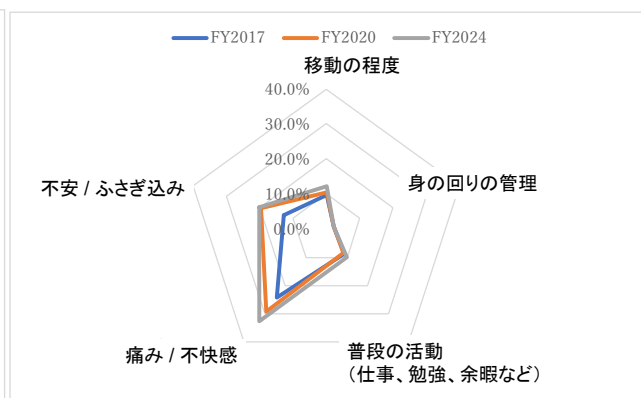
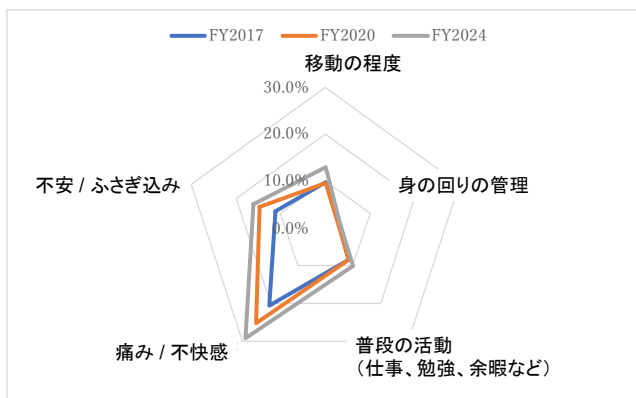
- 就労世代での HRQoL 値の低下が顕著
 - 男性：40～69 歳、女性：30～59 歳で統計的に有意な低下 ($P < 0.05$)。



- HRQoL の低下には「痛み/不快感」、「不安/ふさぎ込み」の影響が大きい。
 - 何らかの問題がある回答者の割合

男性

女性



都道府県別の傾向

- 経験的ベイズ法による推定では、ほぼ全ての都道府県で HRQoL 値が低下しており、地域差を含めた全国的な傾向であることが確認されました。

各 HRQoL 推計値上位の 1-5 位

	粗平均 2024年度	間接法 2024年度	ベイズ法 2024年度		粗平均 2020年度	間接法 2020年度	ベイズ法 2020年度		粗平均 2017年度	間接法 2017年度	ベイズ法 2017年度
1	徳島県 0.9433	徳島県 0.9392	鹿児島県 0.8961	1	茨城県 0.9254	京都府 0.9265	兵庫県 0.9081	1	沖縄県 0.9477	沖縄県 0.9383	沖縄県 0.9270
2	佐賀県 0.9411	佐賀県 0.9340	徳島県 0.8944	2	京都府 0.9168	鹿児島県 0.9193	神奈川県 0.9072	2	富山県 0.9476	和歌山県 0.9317	神奈川県 0.9263
3	茨城県 0.9172	鹿児島県 0.9228	奈良県 0.8933	3	兵庫県 0.9160	兵庫県 0.9160	京都府 0.9064	3	和歌山県 0.9393	栃木県 0.9300	栃木県 0.9237
4	鹿児島県 0.9143	沖縄県 0.9114	佐賀県 0.8932	4	栃木県 0.9151	茨城県 0.9139	茨城県 0.9045	4	栃木県 0.9375	山形県 0.9295	山形県 0.9223
5	沖縄県 0.9128	奈良県 0.9094	静岡県 0.8921	5	山梨県 0.9143	山梨県 0.9128	愛知県 0.9040	5	山形県 0.9284	富山県 0.9290	三重県 0.9215

各 HRQoL 推計値下位の 43-47 位

	粗平均 2024年度	間接法 2024年度	ベイズ法 2024年度		粗平均 2020年度	間接法 2020年度	ベイズ法 2020年度		粗平均 2017年度	間接法 2017年度	ベイズ法 2017年度
43	群馬県 0.8620	群馬県 0.8596	北海道 0.8779	43	島根県 0.8836	宮崎県 0.8828	北海道 0.8926	43	岩手県 0.8854	熊本県 0.8861	熊本県 0.9003
44	長崎県 0.8613	長崎県 0.8582	岐阜県 0.8764	44	宮崎県 0.8791	山形県 0.8810	広島県 0.8925	44	熊本県 0.8816	岩手県 0.8860	秋田県 0.8988
45	岡山県 0.8538	高知県 0.8499	鳥取県 0.8759	45	岩手県 0.8789	愛媛県 0.8770	愛媛県 0.8925	45	宮城県 0.8652	秋田県 0.8654	福岡県 0.8975
46	高知県 0.8432	鳥取県 0.8489	群馬県 0.8754	46	愛媛県 0.8739	岩手県 0.8757	岩手県 0.8921	46	島根県 0.8649	島根県 0.8647	島根県 0.8944
47	鳥取県 0.8349	岡山県 0.8477	岡山県 0.8736	47	秋田県 0.8511	秋田県 0.8545	秋田県 0.8859	47	秋田県 0.8591	宮城県 0.8590	宮城県 0.8906

【考察・社会的意義】

- 本研究は、世界的にも貴重な、国レベルでの COVID-19 の流行前中後を含む 7 年間の HRQoL を比較した初の大規模研究です。
- COVID-19 の流行時には医療サービス利用の減少、身体活動量の低下、メンタルヘルスの悪化など、多くの間接的影響が報告されています。本研究は因果関係を直接検証するものではありませんが、就労世代での顕著な HRQoL 低下は、こうした行動・社会的変化の累積的影響を反映している可能性があり、特に緩やかな低下が継続していることに注目が必要です。
- 都道府県別の状況把握は自治体の健康・医療政策の立案に有用であり、継続的に健康関連 QOL のモニタリングを行うための手法が開発されたことは意義があります。

【研究者コメント】

「今回の結果から、日本の就労世代における健康関連 QOL は緩やかではありますが、確実に低下していることが示されました。今後の健康・医療政策や地域施策において、就労世代の健康支援策の検討に際し重要な基礎資料になると考えられます。今後も継続的に全国の健康関連 QOL のモニタリングを行うとともに、その低下の原因について深く分析することが必要です。」

【用語解説】

- 1) 経験的ベイズ法：条件付き確率の関係式であるベイズの定理を用い、新しい情報（データ）が得られたときに、ある事象の確率を更新する統計手法の一つ。小さな標本サイズに起因する不安定性を解消する手法として用いられる。

【お問い合わせ先】

大学院医系科学研究科 疫学・疾病制御学 講師 秋田智之

Tel : 082-257-5160 FAX : 082-257-5164

E-mail : tomo-akita@hiroshima-u.ac.jp

発信枚数：A 4版 5枚（本票含む）